国会議録

平成21年度特定侵害訴訟代理業務試験委員の公告

平成21年度特定侵害訴訟代理業務試験委員を次のとおり公告する。

平成21年9月24日

工業所有権審議会会長　野間口　有

委員	担当
小松陽一郎	事例問題1特定侵害訴訟代理業務試験部会長
岩坪　哲	事例問題1
川田　篤	事例問題1
外川　裕	事例問題1
深井　俊至	事例問題1
吉澤　敬夫	事例問題1
髙橋　隆二	事例問題2
飯田　圭	事例問題2
内藤　義三	事例問題2
宮﨑万壽夫	事例問題2
三山　峻司	事例問題2
渡邊　敏	事例問題2
阿部　正幸	総括
伊藤　高英	総括

官　報

機械受注統計調査報告（平成21年7月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、%）

	平成20年7～9月	10～12月	21年1～3月	4～6月	21年4月	5月	6月	7月
受注総額	72,175	57,696	48,391	45,350	14,858	15,076	15,416	16,571
	(−9.1)	(−20.1)	(−16.1)	(−6.3)	(−12.7)	(1.5)	(2.3)	(7.5)
	〔 −5.6〕	〔 −28.0〕	〔 −39.7〕	〔 −42.6〕	〔 −42.5〕	〔 −44.6〕	〔 −40.9〕	〔 −33.3〕
民需	32,797	27,966	26,030	25,684	8,110	9,544	8,030	7,913
	(−7.5)	(−14.7)	(−6.9)	(−1.3)	(−6.6)	(17.7)	(−15.9)	(−1.5)
	〔 −5.1〕	〔 −22.2〕	〔 −28.9〕	〔 −28.0〕	〔 −29.9〕	〔 −19.2〕	〔 −33.2〕	〔 −31.4〕
〃（船舶・電力を除く）	28,744	24,398	21,984	20,898	6,888	6,682	7,328	6,647
	(−8.9)	(−15.1)	(−9.9)	(−4.9)	(−5.4)	(−3.0)	(9.7)	(−9.3)
	〔 −6.9〕	〔 −23.7〕	〔 −29.4〕	〔 −33.4〕	〔 −32.8〕	〔 −38.3〕	〔 −29.7〕	〔 −34.8〕
製造業	12,812	9,941	6,851	7,590	2,326	2,453	2,811	2,237
	(−10.9)	(−22.4)	(−31.1)	(10.8)	(−9.4)	(5.4)	(14.6)	(−20.4)
	〔 −8.5〕	〔 −33.1〕	〔 −51.0〕	〔 −47.0〕	〔 −49.4〕	〔 −49.5〕	〔 −43.0〕	〔 −50.7〕
非製造業（船舶・電力を除く）	15,973	14,381	15,088	13,266	4,527	4,216	4,523	4,396
	(−8.6)	(−10.0)	(4.9)	(−12.1)	(−8.8)	(−6.9)	(7.3)	(−2.8)
	〔 −5.7〕	〔 −15.8〕	〔 −12.8〕	〔 −23.7〕	〔 −19.3〕	〔 −29.0〕	〔 −22.8〕	〔 −21.7〕
官公需	6,719	6,640	6,706	7,558	2,681	2,383	2,494	3,121
	(−5.4)	(−1.2)	(1.0)	(12.7)	(22.1)	(−11.1)	(4.6)	(25.2)
	〔 −2.5〕	〔 −8.4〕	〔 −2.0〕	〔 7.0〕	〔 6.9〕	〔 7.2〕	〔 7.0〕	〔 37.6〕
外需	30,213	20,755	12,015	11,271	3,619	3,138	4,514	5,499
	(−9.4)	(−31.3)	(−42.1)	(−6.2)	(−21.5)	(−13.3)	(43.8)	(21.8)
	〔 −6.1〕	〔 −38.5〕	〔 −63.7〕	〔 −65.7〕	〔 −66.1〕	〔 −73.7〕	〔 −57.8〕	〔 −45.0〕
代理店	2,995	2,526	2,114	1,778	643	519	615	650
	(−7.8)	(−15.7)	(−16.3)	(−15.9)	(−3.0)	(−19.3)	(18.4)	(5.7)
	〔 −10.7〕	〔 −19.3〕	〔 −35.7〕	〔 −44.9〕	〔 −40.0〕	〔 −55.3〕	〔 −38.3〕	〔 −36.5〕

（備考）1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：%）

	平成20年7～9月	10～12月	21年1～3月	4～6月	21年4月	5月	6月	7月
Ⅰ製造業計	−10.9	−22.4	−31.1	10.8	−9.4	5.4	14.6	−20.4
1繊維工業	−14.1	−3.4	−30.7	−24.6	−39.4	7.8	16.4	−4.4
2紙・パルプ工業	32.7	−14.5	−29.2	−18.6	8.2	−17.6	10.3	37.8
3化学工業	−6.3	−3.2	−15.4	−8.9	−26.2	14.4	4.2	−18.8
4石油・石炭製品工業	−8.1	−18.5	−42.7	77.0	25.5	124.8	−62.6	51.2
5窯業・土石	11.3	−31.1	−16.5	−5.1	−4.0	−9.3	−2.0	15.3
6鉄鋼業	−9.2	59.5	−53.3	−37.3	3.3	−45.8	124.8	−36.5
7非鉄金属	−15.0	12.8	−31.1	303.6	−20.8	−10.7	1414.7	−85.7
8金属製品	−13.6	−24.8	−31.1	−4.3	−23.5	17.0	17.5	−23.4
9一般機械	−12.7	−30.5	−27.5	−6.5	−44.3	26.3	−6.3	−32.0
10電気機械	−5.6	−35.0	−28.2	8.5	15.6	−7.3	0.9	11.1
11自動車工業	−6.1	−39.9	−49.8	25.4	10.5	27.3	−18.2	−7.5
12造船業	−49.5	−18.7	−17.2	15.5	5.3	3.8	−2.6	14.7
13その他輸送機械工業	−25.5	−13.7	−12.1	23.8	−1.1	43.2	40.6	−50.1
14精密機械	5.5	−39.6	−29.5	−5.6	−6.8	−8.5	−10.0	32.5
15「その他製造業」	−6.2	11.4	−35.9	7.7	14.1	−2.7	−14.2	6.6
Ⅱ非製造業計	−6.5	−10.0	2.9	−0.9	−3.5	23.9	−22.7	4.2
16農林漁業	−13.5	−7.5	7.1	−8.6	−2.1	−2.1	1.5	5.5
17鉱業	−2.5	−33.4	−29.7	12.8	17.6	−13.7	73.3	−46.3
18建設業	−12.3	−12.5	−13.7	−21.3	−26.5	5.3	14.7	−5.8
19電力業	19.7	−10.4	5.2	44.9	−1.0	190.0	−71.3	50.4
20運輸業	−31.4	−6.6	37.4	−35.2	−28.1	−49.7	29.3	−6.7
21通信業	−16.4	−12.1	−0.7	7.2	−7.4	27.8	−8.7	−11.9
22金融・保険業	14.0	−11.5	−2.1	−9.4	−11.7	−3.7	10.1	25.6
23「その他非製造業」	2.4	−7.3	8.0	−18.1	11.4	−11.4	10.4	−7.5

（備考）1．季節調整系列の対前期（月）増減率。

2．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。